

# 経済・金融 フラッシュ

## 貿易統計 09年3月

～1-3月期の外需寄与度は前期比▲2%程度の見込み

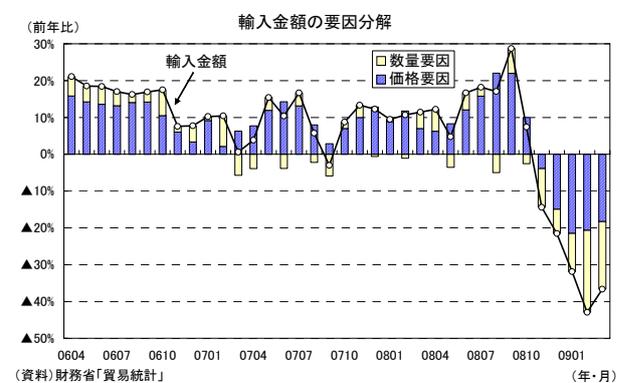
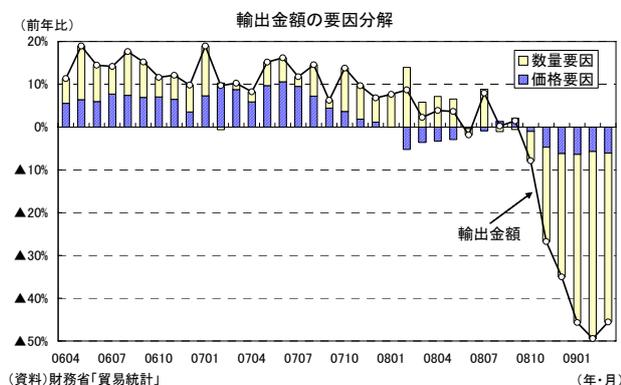
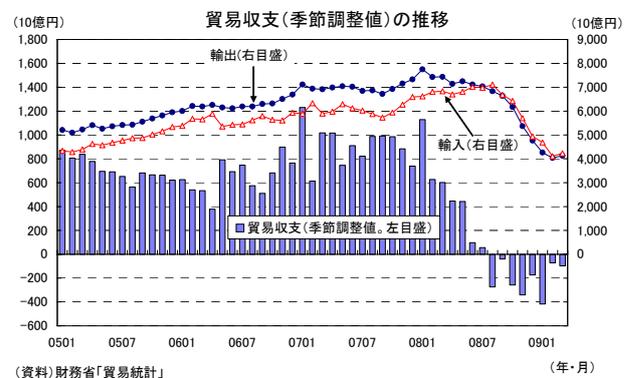
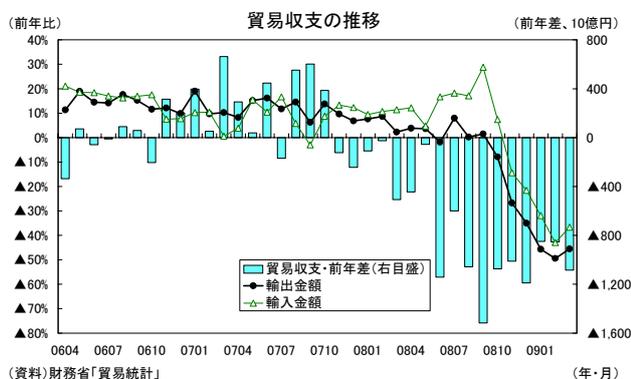
経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 2008年度は28年ぶりの貿易赤字に

財務省が4月22日に公表した貿易統計によると、3月の貿易収支は110億円の黒字となり、事前の市場予想（ロイター集計：▲50億円、当社予想は591億円）を若干上回った。輸出入ともに引き続き大幅な減少となったが、輸出の減少幅が前月の前年比▲49.4%から同▲45.6%へと若干縮小したため、原数値では2ヵ月連続で貿易黒字となった。ただし、季節調整済の貿易収支は▲971億円（2月：同▲717億円）と8ヵ月連続の赤字となった。

09年3月分と同時に公表された2008年度の貿易収支は▲7253億円の赤字となった。貿易収支が赤字となるのは1980年度以来28年ぶりのことである。



輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比▲41.0%（2月：同▲45.4%）、輸出

価格が前年比▲7.6%（2月：同▲7.4%）であった。

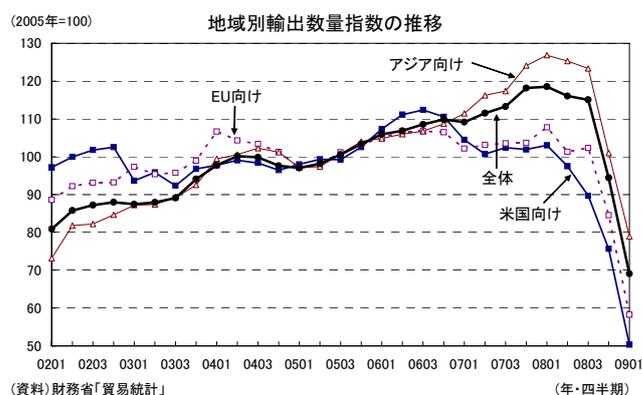
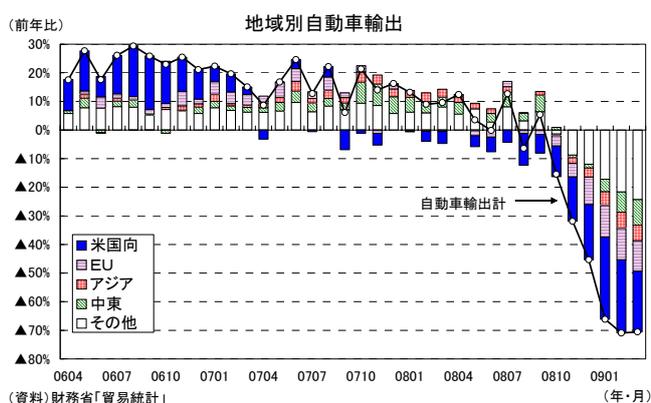
輸入は、前年比▲36.7%となり、2月の同▲43.0%から減少幅が縮小した。内需低迷を反映し数量が前年比▲20.4%（2月：前年比▲25.3%）、原油安の影響で価格が前年比▲20.4%（2月：同▲23.7%）と大幅な減少が続いたが、前月に比べればともにマイナス幅が縮小した。

## 2. 輸出に下げ止まりの兆しも

自動車輸出は前年比▲70.6%（2月：同▲70.9%）と前月とほぼ同じ減少幅となった。地域別には、米国向け（2月：前年比▲76.6%→3月：同▲69.1%）、EU向け（2月：前年比▲74.7%→3月：同▲74.0%）、アジア向け（2月：前年比▲61.7%→3月：同▲57.1%）中東向け（2月：前年比▲59.2%→3月：同▲71.7%）、ロシア向け（2月：前年比▲92.4%→3月：同▲91.3%）となっている。

3月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比▲49.5%（2月：同▲55.5%）、EU向けが前年比▲49.6%（2月：同▲45.6%）、アジア向けが前年比▲33.6%（2月：同▲40.6%）となった。アジア向けの減少ペースは若干緩やかとなったが、これは中国向け輸出の減少幅が縮小したためとみられる。中国向け輸出は速報段階では数量指数が公表されないが、金額ベースでは、2月の前年比▲39.7%から同▲31.5%へと減少幅が縮小している。中国の1-3月期の実質GDPは前年比6.1%の低成長となったが、景気刺激策の効果から足もとでは持ち直しの動きも見られるようになっており、日本からの輸出にもその影響が現れ始めている可能性がある。

1-3月期の輸出数量指数を季節調整値（当研究所による試算値）で見ると、米国向けが前期比▲33.5%、EU向けが同▲31.1%、アジア向けが同▲21.9%と、いずれも10-12月期から減少幅が拡大した。輸出数量指数全体では前期比▲27.7%となり、10-12月期の同▲11.9%から減少幅が大きく拡大した。ただし、月次ベースでは、1月には前月比▲16.0%と急速に落ち込んだが、2月に同▲1.6%と減少ペースが緩やかとなった後、3月には同2.6%と小幅ながらも上昇に転じている。輸出の急速な落ち込みはここにきて歯止めがかかりつつある。



## 3. 1-3月期の外需寄与度は前期比▲2%程度のマイナスか

3月までの貿易統計と2月までの国際収支統計の結果を踏まえて、1-3月期の実質GDPベース

の輸出入を試算すると、輸出は前期比▲30%弱のマイナスとなり、10-12月期の前期比▲13.8%を大きく超える過去最大の落ち込みとなるだろう。一方、10-12月期に前期比3.0%の増加となった輸入は、内需低迷を反映し前期比で▲20%弱のマイナスとなることが見込まれる。この結果、1-3月期の外需寄与度は前期比▲2%程度となり、依然大幅な落ち込みは続くものの10-12月期の同▲3.0%からはマイナス幅が縮小することが予想される。

ただし、設備投資の大幅減少が続くことに加え、民間消費の減少幅拡大、住宅投資の大幅減少がほぼ確実となっていることから、1-3月期の国内需要の落ち込みは10-12月期から大きく加速することがほぼ確実と見られる。来週公表される3月分の経済統計の結果にもよるが、現時点では1-3月期の実質GDP成長率は、10-12月期の前期比年率▲12.1%を超える大幅マイナス成長になると予想している。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。